

平成 26 年 11 月 11 日

自由民主党
ユニバーサル社会推進議員連盟
会長 石破 茂様

公益社団法人全国精神保健福祉会
理事長 本條義和

ユニバーサル社会推進に関する要望

日頃より、精神障がい者と家族の福祉向上について、深いご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当会は、精神障がい者の家族の全国組織です。47の都道府県家族会連合会を正会員とし、傘下に約1200の家族会、約3万人の家族が参加しています。

障害者権利条約の精神に則り、ユニバーサル社会がいつその発展を遂げますよう、以下のことを要望いたします。

記

1 心のバリアフリーのための施策を強化してください

精神障がいをもつ人の地域生活を広げていくためには、一般市民への精神障がい者に対する理解を深め、偏見のない社会づくりを進めることが必要です。政府の広報活動での取り組みや、小学校高学年、中学校の義務教育の段階から精神疾患への理解を深めることで、早期発見、早期治療につなげる施策が求められています。

2 公共交通機関の割引対象に精神障がい者を加えてください

JRや航空運賃などの割引は、身体・知的障がい者を対象としており、精神障がい者は対象外となっています。地方鉄道・バスについても地域格差があります。公共交通機関へのアクセスがしやすくなることで、精神障がい者の社会参加が促進されると考えます。

3 精神障がい者の一般雇用を促進してください

障害者雇用促進法の改正により精神障がい者の雇用が義務化されました。しかし、施行は2018年度からとなっており、完全実施は2023年度からです。ひきこもり状態や作業所でのわずかな工賃での単純作業から解放され、社会につながるための一般雇用の促進と定着支援を早急に整備する必要があります。

以上